

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號四第 卷八十三第

行發日一月四年九和昭

論叢

取引所取引税に就きて……………法學博士 神戸正雄
 ヘエムの利子生産力説……………文學博士 高田保馬
 農産物のプーリングに就いて……………經濟學博士 八木芳之助

時論

輸入割當制(Quota system)に就いて……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

租稅經濟の發展限度……………經濟學士 大畑文七
 レスキエウルの長期的景氣變動論……………經濟學士 松岡孝兒
 百貨店の植民地進出……………經濟學士 堀新一

說苑

労働者退職手当制の改革……………經濟學士 大塚一朗
 ビリモヴィツチの貨幣價值論……………經濟學士 青山秀夫

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

ベエムの利子生産力説

高田保馬

一
生産力によつて利子を説明しようとする試みには、今まで種々なるものがある。けれども、それらはすべて、ベエムの鋭い批評によつて否定し去られたものと考へられてゐる。ベエムの積極的なる利子理論については意見區々であるが、その従來の利子理論に加へたる批判即ち消極的部分、別して生産力説批判は將來のすべての可能なる利子理論の基礎をなすものと見られてゐる。

ベエムによれば、生産力説は資本の物理的生産力を基礎として餘剰の存立、従つて利子の形成を説明しようとする。なるほど、資本(生産力説に於ける資本はつねに生産資本、従つて中間生産物であるのを原則とするが)を用ふるときには、それを利用しない時に比して一層多くの生産物をあげる事は出来る、けれども、それは必ずしも多くの價格を伴ふものとは限らぬ。多くの生産物を擧げると云ふことが、多くの價格をもたらすか否かは、別に説明せらるゝことを要するところである。

然るに、ベエム自身の利子理論の構造を見ると、此生産力説批判のそのまゝあてはまるものがないであらうか。ベエムの利子理論は云ふまでもなく、二に分たれる。一はその差益理論であり、その二はその特有なる勞銀基金説、即ち市場に於ける利子歩合決定の理論である。而して此二の中、特に重要なものとして取扱はるゝのは後者である。ところが、後者に於ては一定の生産力函數が前提とせられてゐる。而して、此前提なくしては利子理論の展開が不可能であるやうな事情になつてゐる。然らば此生産力函數、即ち生産迂回年數に伴ふ收益の増加の狀況は如何にして求められ、又は如何なる理由に基いて假定せられたるか。此點に關するベエムの見解を跡づけ、次にその分析にうつりたいと思ふ。

二

ベエムの利子生産力説

第三十八卷

七九三

第四號

一七

1) Böhm-Bawerk, Kapital u. Kapitalzins, Erste Abteilung, 4. Aufl., 1921. S. 96 ff.

一年労働の生産力(價格として見られてゐる)は生産迂回の程度によつて異なる。ベエムが市場に於ける利子歩合決定の理論に於て假定したる生産力函数、ベエム自身の言葉をかりて云へば、
 餘剰收益の度盛は次の如きものである。²⁾

生産期間の長さ(年數)	(即日)0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
一年労働の收益	150A.	350	450	530	580	620	650	670	685	695	700
累 剩 收 益	—	200	100	80	50	40	30	20	15	10	5

ベエムは次の如くに附言してゐる。此場合、一々の數字の大きさに重きを置くわけではない。ただ、
 餘剰收益が迂回年數の増加につれて益々小となる、と云ふ點に重を置く。また次のやうに附言してゐる。
 收益の増加を生産物の物理的數量を以てせず、其價額を以てした。これは次の如き理由に基く。生産物單位の絶對的價値がどれだけの大きさのものであるにせよ、比較せられたる生産方法の一によつて得らるる生産物の數量が他の一によつて得らるるそれよりも大なるときには、前者が後者よりも大なる價値をもつはずである。

けれども、ベエムは他方に於てまた、生産迂回の年數の増加につれて、生産物價値のかへつて減少することを示してゐる。而して、此生産物價値はどうして定まるかと云ふに生産物數量の増加に伴つて變動する限界效用(而もそれが將來財低價の原則に従つて割引せられてゐることをも考慮しなければならぬ)を生産物數量に乗じて、其積を求める、と云ふ仕方による。ベエム自身所謂第三理由の説明の場合に掲げたる表によると、生産物の總價値は生産迂回の期間が二年

2) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals, 2. Abt. 4. Aufl., 1921. S. 441.

を越えると、漸次に減少してゐる。

年度	生産物 単位数	単位 限界效用	単位の割引せら れたる限界效用	全生産物 の生産値	(同右效用の) 割引したし
1909	100	5	5	500	(500)
1910	200	4	3,8	760	(800)
1911	280	3,3	3	840	(924)
1912	350	2,5	2,2	770	(875)
1913	400	2,2	2	800	(880)
1914	440	3,1	1,8	792	(924)
1915	470	2	1,5	705	(840)
1916	500	1,5	1	500	(750)

一九〇九年に於ける一ヶ月の勞働から得らるる生産物

次の各年度に得らるるもの*

* 求むるところが價格であらば是れは生産力であつて、將來財を現在から見たる評價でないから、割引せられたる限界效用を持ち出すよりも、単位の限界效用だけを考へることが正しいと云ひ得よう。こゝにはしひて、差益理論の説明に於ける表を利用しようとしたのである。末行の数字はかゝる事情から、私の附記したるものである。

將來財を低く評價することから、限界效用が割引せられてゐる。けれども、このことを切り離して考へても、此表の數字は決して迂回年度の大なるほど生産物價額、即ち生産力の大なることを示さない。⁴⁾ さうすると、ベエム自身の立場から見ても、迂回生産期間が長いほど一定數量の生産財から得らるる生産物が大であるとは限らない。さうであるか否かは一に、限界效用の遞減の速さ、即ち效用の弾力性とも云ふべきものに依存してゐる。従つて、迂回生産の期間の長いだけ生産力が大であると云ふことは自明のことからではない。然らばベエムは何を根據として之を主張

3) ベエムに於ける此數字は當然 2,1 の誤植である。
4) Böhm-Bawerk, a. a. O., S. 345.

し得たのであらうか。

少くも私の見る限り、ベエムはただ経験の上になつてかう主張する、と云ひうるだけである。

「資本的生産迂回が一層延長せらるゝほど、益々多くの餘剰収益をあげるが、延長が一定の點をこえてからは、増益も愈々減少する」と云ふことを、經驗的事實の示すところである、と見てゐる。けれども経験を基礎として示されたる収益は、實は物理的生産力であつて價值又は價額ではない。⁵⁾而して、生産物の物理的數量の大なることがやがて價值量の大なることを意味するものであることを述ぶる場合に、「限界效用の遞減の程度」が徐々たるものであることを前提としてゐると解せられる。⁶⁾價值量の遞増は物理的數量の増加と方向を一にするが平行はしない、これは限界效用のゆるき遞減の故であると見てゐる。⁶⁾

此點に關して、ベエムと極めて近い立場に立つウイクセルにあつても、別に新なる見解が見られるわけではない。ウイクセルにあつては、資本の生産物はその成立したる場合、何故に資本そのものよりも價值大であるか、が生産力説の説明すべき問題である。然るに、すべての生産力説が此問題に答へ得ざるのみならず、ベエム自身もこれに答へ得ない。ただウイクセルは、この點の困難が靜態の假定を認むることによつて取除かるべしと考へる。けれども更に進みて、資本を多く用ふるところの生産、即ち生産迂回が長期であるほど價值生産力が大であると云ふ點については、別に何等の論證をも加へてゐない。ただ生産期間が長期であるほど収益(生産物價額)の大であること、此延長に伴ふ増益は期間の長さの遞降函數であることを前提とし、此前提は經驗の示す所と一致すると述べてゐる。結局、その立つ所が經驗であることを推知すべきである。⁷⁾

注目すべきものに、フィシヤアの見解がある。それによると、長期生産が短期のそれよりも生

5) a. a. O., S. 440, 113.

6) a. a. O., S. 441 Fussnote.

7) Wicksell, Ueber Wert, Kapital u. Rente, S. 87, 92.

産的（後の部分によつて知らるる如く價值生産力に於て）であると云ふことは必然の眞理ではない、一般的なる事實である。このことの理由は選擇に存する。すべての可能なる生産過程のうち、最も長いものが最も生産的であるとは云はれ得ない。けれどもすべての現に採用せられてゐる生産過程のうち、最も長きものが最も生産的であることは眞である。長い過程が同時に有利なる過程でないならば、何人もこれを選択しないであらう。すべての長期の、而して生産的ならざる過程は除き去られてゐる。⁸⁾ベエムはこの現に採用せられたると云ふ形容詞について種々なる異論を持ち出してゐるが、こゝにはそれに論及しない。とにかく、フィッシャアの見解は一應首肯せらるべきである。けれども、それはやはり、長期生産が必ず價值生産力大であることを示したのではない。ただ經驗的事實として、長期生産方法の採用せられてゐるのは、それが有利であることを示すと云ふに止まる。従つて迂回期間が長期であるほど必然的に價值生産力大であるか否かの問題は依然として残る。此點について若干の考察を加へよう。

三

ベエムの此生産力函數即ち其所謂餘剩收益の度盛は、一生産物に關するそれであると共に、同時に社會の全生産物についてのそれである。而して、後者についての主張として格別の意義を有してゐる。

けれどもまづ考へよう。ベエムにありては、ある生産財の一定の迂回年度に於ける生産力は資

8) Fisher, Rate of Interest, 1907, Appendix to Chap. IV.

本數量の増減に係なく變化しないものとして假定せられてゐる。このことの困難については、從來たびたび批評が加へられた。次に、生産力を示せる表について見るに、單位の限界効用は供給状態 (Versorgungszustand) 生活の力の準備のできてゐる状態の如何に従つて 5 4 3.3 などと假定せられてゐる。けれどもこれについては二の場合を別ちて論じよう。(1) 一定の生存資料(資本)をこれから投下して生産をしようとする場合ならば、その資本の大部分を一年迂回の生産に用ふるか、六年迂回の生産に用ふるかに従つて供給状態は著しく變化し、従つて限界効用もその故に變化すべきである。社會の全資本について考ふる限り、格別にさうである。(2) 資本がこれから投下せらるる場合、即ち中間生産物の新に形成せらるる場合ではなくして、資本の既に投下せられてゐる場合について考へると、どうであらうか。年々同一數量の勞働が新に使用せらるるとする。而してこれらの生産財が年々それぞれ最も有利の迂回期間に於て生産せらるるとする。年々同一數量の生産物が生産せらるることになるであらうし、従つて年々の供給状態が同じきものであらう。欲望の状態に變化がないと見る限り、さう考へざるを得ぬ。年々の生産せらるる財の數量を離れて供給状態は考へがたく、而も與へられたる條件の下に於て成立するであらう狀況について云へば、年々同一の種類數量の財が生産せらるると考へられる。若しかかる假定をはなれ、何れの年度にどれだけだけの生産物が供給せらるるかと云ふことを離れて、全く無條件的に生産力函數を求めようとしても、それは無理の企圖であらう。

かう考へて來ると、迂回生産年度に應ずる生産力函數、又は餘剰收益の度盛と云ふものは、本來認め得べからざるものではないか。これに對しては然りと答ふる外はない。ただ認め得らるるものは何であるか。同一の生産年度に於て、種々なる迂回程度 of 生産方法は、それぞれ生産力を異にすることである。云はば物理的生產力が迂回段階の大きさによつて異なることである。而も同一年度に於て、すべての生産物は其品質が同一である限り、同一の價格をもつから、此物理的生產力の差異はやがて價值生産力の差異を示す。さうすると、生産物の價格が見込まれ得る限り、迂回段階の差異に應じて、生産財一單位から得らるる生産物價額が見込まれ得る。ベエムの生産迂回年度の差異に伴ひ、供給状態の差異に應じて定まるところの生産力函數、即ち生産期間の函數としての價值生産力の代りに私共の求め得るものは生産段階の函數としての價值生産力であり、而も前者は異なる年度に於て得らるるそれぞれの大きを示すものであるに反し、後者は同一の年度に於て得らるるそれぞれの大きを示すものである。結局、後者は生産方法の優劣を生産物價額の見込によつて示すものに外ならぬ。而して、これだけの前提が與へられさへすれば、利子と勞銀との決定機構が明にせられ得ると思ふ。

ここで私の立場を明にする。ベエムに於て生産力説が認められてゐると云ふのは、勞銀の如き生産要素の價格が生産財の生産力又は限界生産力によつて定まると主張せられてゐる意味ではない（これその市場に於ける利子の高さの決定の理論について云ふ）。ただ(1)資本(生存資料)よりも多

くの生産物價額が生産せらるること、(2)生産が長期迂回的であるほど、生産財單位當りの生産物價額の大であることを意味してゐる。裏面から見て云へば、資本が物理的生産力をもつのみならず、價值生産力を持ち、此價值生産力は生産期間の長期なるほど大である、と云ふことを意味してゐる。ところが資本が餘剰を伴ふと云ふことも、又迂回年數に應じて此餘剰の大であると云ふことも、ベエムにあつては、共に論證せられてゐない（此論證を不可能であるとは斷定したくない。これを近き機會に於て考へてみようと思ふ）。(1)ただ資本家が其所得を消費にむけると云ふことを假定することによつて、はじめて餘剰の存立が肯定せられうる。ウィクセルは靜態を假定することによつて價值生産力を認むることに伴ふ困難は除かれてゐると思ふ、と述べてゐるけれども、靜態が假定せられても餘剰の存立し得ると云ふことは、その中に論理必然的に含まれまい（例へばシユムペエタア的靜態を考へるときに明である）。(2)生産期間が長期であるほど價值生産力が大であると云ふことは、利子率決定の理論のために何等必要なる前提でもなく、又前に述べたるが如く、論證し得らるる事柄でもない。何等かの生産期間を要するところの、即ち即刻生産でないところの數多の生産方法があるならば、それだけにて利子の決定理論は構成せられうる。而しこれらの方法の何れか一つが無條件的に優越してゐるとは云はれ得ない。優劣と云ふことは勞銀、利子の大きさをまちてはじめて定まることであるから。然らば生産方法の差異だけから、如何にして利子率が定まりうるか。

此問題の解決について、私はここに新しいものを持ちこむ用意をもつてゐない。私はここにベエムの答解を以て原理的には正しい方針を歩むものであると考へる。ベエムにあつては、迂回期間の函數としての生産力函數が與へられ、資本全數量、労働者數が與へられてゐる。而して、これから、迂回年數、利子、勞銀の均衡に於ける大きさが求められる。私は、これに二段の修正又は變更を加へたい試をもつてゐる。其一は労働の供給函數(勞力によつて決定せらるるところの)をとりに入ることである。これによつて資本全數量は既知數として考へらることは出來ないであらう。これについては別の機會に詳論した⁹⁾。其二には生産力函數を生産期間の函數と見ず、單に生産段階の函數と見ることである。かく書き改めても、利子、段階數、勞銀の決定の一義的に行はれうること、云ふまでもない。

私は此生産力函數について、なほ若干の考察を重ねなければならぬと思つてゐる。而して、この考察の爲には、一方には貨幣の價値が例へば金に結ばれたる場合とさうでない場合とについて考へ、他方消費と貯蓄とに關する近時の諸見解を参照したいと思ふ。こゝに述べたところは暫定的なる答解である。

四

ベエムの利子説は資本の物理的生産力以外、其價值生産力をも認むる點に於て、生産力説と見られうるものを含む。けれども、それが固有の生産力説と共通に有するものはこれだけではない。それは市場に於ける利子の高さが限界生産的なるものによつて定まることを認める。何故に限界生産力と云はずして限界生産力的なるものと云ふかと云ふ點については、後に説明を加へる。

9) 經濟學研究(九州帝國大學)昭和九年三月號所載論文參照。

たびたびながら、ベエムの設例を引用する。社會の全資本百五十億、企業數百五十萬、一企業の資本百萬、全労働者數千萬（一企業當り六・六六）。これだけの條件の下に於てならば、勞銀は五〇〇、利子は一〇%、生産期間六年に定まる。ベエムの表は次の如くである。

生産期間	一年労働の 生産物 (P)	一労働者たつ き年利潤 (P-1)	被使用人 數 (A)	一萬營り 利潤 (Z)
1	350	150	40	—
2	450	50	20	—
3	530	30	13.33	4.00
4	580	80	10	8.00
5	620	120	8	9.60
6	650	150	6.63	10.00
7	670	170	5.71	9.70
8	685	185	5	9.25
9	695	195	4.44	8.66
10	700	200	4	8.00

ベエムはこゝに落ちつくべきことを、一方では次の如くに説明してゐる。勞銀が五〇〇より高く
ては生産期間を長くする必要があり、それでは労働の需要減じて失業者を生ずる、勞銀は低下す
る。又勞銀が五〇〇よりも安くては生産期間をちゞめる事が有利であり、それでは労働の供給不
足によつて勞銀の騰貴を來す。勞銀は五〇〇に落ちつく。五〇〇の勞銀に於て労働者の恰も吸収
し盡さるる點は六年迂回利子一〇%のところである。けれどもこの説明の仕方はこれ以外に利子

の定まりやうがないと云ふ消極的のものである。何故に利子が一〇%に定まるかを積極的に説明しようとする試が他方になされてゐる。この試の内容が其所謂利子率の積極的法則 (Positives Gesetz der Zinshöhe) とある。

此點に關してベエムは次のやうに考へる。まづ六年期間の生産、七年期間の生産者(企業)にとつて、一定の大きさの生存資料の支配がどれ丈の效用を伴ふかを見ねばならぬ。生産即ち資本の投下が段階的に進行するものとすれば、年勞銀の二分の一だけで、全一年間(一労働者當り)生産期間を延長しうるわけである。即ち前述の場合について云ふと、年勞銀五〇〇の二分の一、即ち二五〇だけで、生産期間を一年延長しうる。そこで、五年から六年に延長すると、それによつて得らるゝ餘剰収益は三〇であり、六年から七年に延長せらるゝと二〇である。六年期間の生産者、即ち(資本の)限界の買手にとつては借出さうとする最後の二五〇について三〇の収益が得られるから、その利潤率は一二%である、市場から排除せられたる最も有方の競争者、即ち七年期間の生産者にとつてはそれが同様にして八%である。市場に於ける利子率の構成は、限界需要者の評價一二%と最初の排除せられたる需要者の評價八%との中間一〇%に於て定まる。此八一―一二%となつてゐる上限、下限間の範圍は、實際生活に於ては遙に小なるものである。而してその間の一〇%に落ちつく爲には資本の供給の側の事情が作用する。要するに、利子歩合は最後の、經濟的になほ許されたる生産延長の収益性と、次の、而して經濟的に許されざる生産延長とのそれによつて限られ又定められる。生産延長を可能ならしむる資本は前者よりも小なる、後者よりも大なるところの利を伴ふこととなる。¹⁰⁾

此見解の理論的性質を考ふるまへに、それ自體の内容がどこまで肯定せられうるかを考へよう。ウィクセルの考ふるが如く、五年生産から六年生産にうつる企業者にとつて、二五〇〇資本の支配のもたらすものは三〇ではなくして二五である。三〇のうちの五は次のやうな事情から生ずる。五年生産に従事したる資本、一労働者につき一二五〇(5×250)が六年生産に引き直され、その結果、九・六%の利潤率の代りに一〇%の利潤率をあげることになつてゐる。即ち一二五〇につい

10) Böhm-Bawerk, a. a. O., S. 454-456.

て一二〇の代りに一二五をあげることになつてゐる。而してこれだけは二五〇の新しい資本なくしても得らるるものである。同様に、七年生産にうつるとすると、追加せらるる資本二五〇は二〇の追加収益ではなく、二四のそれをもたらず。ただ、同時に、一〇%の利潤率をあげたものが今は九・七%の利潤率をあげるに止まつてゐる。だから利子歩合は半年の勞銀に對する最後の許されたる生産延長の収益と最初の許されざるそれとの間に定まる。而して此間のいづこに定まるかについて、資本供給の事情は作用するところがない。此供給事情は勞銀の高さを動かすだけである。故に生産過程の長さが連續的に變化する場合にあつては、最後のなほ許されたる生産延長の餘剰収益と最初の排除せられたるそれとは接近する、故にベエムの如く利子の高さは最後のなほ許されたる生産延長の餘剰収益 (das Mehrerträgnis der letzten noch gestatteten Produktionsverlängerung) によつて定まると云ふのは誤りではない。¹¹⁾ ただ此際、一定の勞銀に於てと云ふ條件を附加する必要があるであらう。また、限界需要者、限界買手の概念も適切ではない。何となれば、五〇〇と云ふ與へられたる勞銀の條件に於ては、各企業皆此期限の生産を營むから、他の期間の生産を選むといふことはないはずである。

若し此見方が許さるるものとするならば、これは資本の限界生産力とも云ふべきものによつて利子が定まると云ふ理論である。ところが、與へられたる事態をどう解釋すべきか。ウィクセルの見解は必ずしも容易に首肯し難い。若し資本二五〇の追加によつて五年生産から六年生産に移

11) Wicksell, a. a. O., S. 109-111.

り得るとすると、此二五〇によつて新に得らるる収益は單に、一人一年勞働の生産力二五に止まらず、五年生産から六年生産に移る結果として生ずる他の勞働の増益五をも含むはずであり、従つて二五〇に依存する収益は三〇であると云はねばならぬ。故にウィクセルの説明は必ずしも當るとは云へない。而して與へられたる事情のもとに於てならば利子歩合は全利潤の全資本に對する割合によつて定まり、限界資本の生産力即ち限界資本(例へば今の場合の二五〇)と其餘剩収益(例へば三〇)との比によつて定まるのではない。ただ、生産力函數が連続的であるならば、資本の平均生産力(全資本に對する全利潤の割合)が其限界生産力に等しい。その結果、利子が資本の限界生産力によつて定まるといひうる。此點についてウィクセルの數學的取扱を吟味すべきであらうが、それには今論及し得ない。

生産要素の限界單位に依存する生産力だけを限界生産力と云ふならば、生産要素でないところの資本(いつも中間生産物のみが生産要素としての資本と見られる、こゝでは資本が生存資料である)の一定量に依存する生産力は限界生産力的のものと云ふべきであらう。ところで、資本利子がかかる限界生産力的のものによつて定まるにしても、これに平行して、生産要素、例へば勞働の價格が其限界生産力によつて定まるとは云はれ得ないはずである。なるほど、全生産物價額から勞銀を差引けば、勞働の生産力が求められるやうであるし、これと勞銀とは均衡に於て相等しくなつてゐる。けれども、これは他の條件によつて定まるところの勞銀を豫定して、利子の決

定せられたる結果である。生産物價額から勞銀を差引いて利子が定まるならば、それから利子を差引いた殘餘としての勞働の生産力的なるものは勞銀に等しいこと、自明の道理である。

此點に關してドルプの見解が注目し値する。ドルプによれば、ベエムは一方に於て、生産力説の何故に成立しがたいかを明にする點に於て不朽の功績を示してゐるのであるが、而も自己の積極的なる利子理論がやはり一種の限界生産説に陥つてゐる。¹²⁾ けれども、これはまことの生産力説ではなく生産力説まがひのものである。¹³⁾ ベエム自身これをまことの生産力説から區別してゐる。生存資料であるところの「享樂財は生産手段ではない、そのもたらす利益は生産的能力からは生じない」。而も、この限界生産力説とベエム本來の主張たる勞銀基金説とは異なる結果にすら導く。即ち後者によると、五年迂回生産に於ける利子は資本一三五〇に對する一二〇即ち九・六％である（假定を取りかへた爲に計算を改めた——紹介者）、六年迂回生産に於ては資本一五〇に對する一五〇、即ち一〇％である。然るに、限界生産力説によると、五年迂回の生産に於ては、二五〇に對する四〇、即ち一六％である、六年迂回の生産に於ては二五〇に對する三〇、即ち一二％である。¹⁴⁾

生産期間	勞銀：500 年生産物	必要資本（生産期間を新に一年 延長する爲に必要なる追加資本）
4	580	1000
5	620	1250
6	650	1500

	利子歩合(基金説による)	利子歩合(生産力説による)
5	120 : 1250 (9.6%)	40 : 250 (16%)
6	150 : 1500 (10%)	30 : 250 (12%)

ドルプは一方の方法によると、利子歩合が迂回年數の延長につれて増加してゐるのに、他の方法によると減少してゐる、二者は背馳する結論に導くときへ述べてゐる。けれども此議論は當を得ない。ベエムに於ては均衡に於て成立する利子歩合がそれに於て許されたる最後の生産延長の餘剩收益によつて定まる、とする。故に、均衡以外の場合に於ける利子の高さが上に生産力説によるものとして掲げたる大きさに一致するとは主張しないであらう。而して、六年迂回生産に於ける利子歩合は生産力説

12) E. C. van Dorp, Agio oder Lohnfonds, Archiv f. Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 66. Band, 2. Heft, S. 290.
 13) Dorp, Löhne u. Kapitalzins, Zeitschrift f. Nationalökonomie, IV, 2. S. 263.
 14) Dorp, a. a. O., S. 263-264.

數が連続的である限り、前述の如く、やはり一致するものと見ても差支はないと思ふ。

五

ベエムの生産力説に對しては種々なる批判が下されるであらう。而して、それらの批判は多くは、ベエム自身の認めてゐる他の原則又は理論とこれとの關係に着眼してゐる。私はまづフェタアの見解に注目しよう。フェタアのベエム利子説に對する批評は勿論種々なる論點に亘る。ここでは其論點の中の最も主要なるものを取扱ふ。

フェタアの立場は將來財低評價によつて利子を説明しようとするにある。而して生産力説を斥ける。ベエムに於ては、此二者即ち差益説(時差説 *Agiotheorie*)と勞銀基金説としての生産力説とが同時にとられてゐるのであるが、フェタアは前者をとつてそれから後者を批評する。批評の基礎をなすものは還元の原理にある。生産財はすべて生産物を生ずる故にのみ價值を有し、而もその價值は生産物の價值のすべてを反映したるものである。たゞ將來財が低く評價せらるゝだけ、それだけの割引が行はれる。故に生産財を以て生産を行ふときには、此割引せられたる差額だけ生産財よりも價值の大なる生産物を生ずるはずである。利子を生産過程から、即ち生産力から説明しようとするのは循環的説明である。生産力があるが故に利子があるのでない、低評價があり、利子があるから生産力があるのである。然らば將來財の低評價は如何なる事情に基くか。經濟主體の將來を豫見し願慮する程度、社會的道德的理想、政治的事情、及び技術的生產力。

フェタアの利子生産力説は循環論であると云ふ主張は、はじめ緻密ならざる仕方にて述べられた。「資本の數量が價值量である以上、それは還元に於ける利子歩合に従つて變化する、故に資本の數量が大であれば生産力もまた大であると云ふのは、正しくない。利子にして一樣ならば、と云ふ制限を附すべきであるが、しかし問題は生産力の動きによつて利子の動きを説明するにある。」¹⁵⁾けれども利子にして一樣であるならば、價值生産力であるべき生産力が資本數量の大なるが故にて變化しうるわけは無いと思ふ。フェタアの立場から云へば、資本の生産力はまさしく常に利子に等しかるべきはずである。ベエムが資本の數量の還元によつて到達せらるべき基本を純収益と見て總収益と見ないと云ふ見解は、當れりとは考へられぬ。フェタアの

15) Fetter, *The Roundabout Process and Interest*, *Quarterly Journal of Economics*, 1903, p. 169.

あげたる計數には精確ならざるもの(これは純収益のみに關しよう)あるとしても、根本の立場は一應理解せらるべきである。少くもこのことは、上に述べたる其後の敘述について云ひ得よう。¹⁶⁾

アレキサンダー・マアルは、フェタアの見解に對して、それが將來財の低評價が生産力によつて強く支配せらるゝことを許す故に、循環論であると云ふ。¹⁷⁾なるほど、將來財の低評價は資本の生産力によつて支配せられ、資本の生産力は將來財低評價の結果であるとする故に、その限りに於て循環論たることを免れないのであらう。けれども、將來財低評價は生産力と全く獨立なる理由を有すると見られてゐるから、フェタアの立場そのものが循環論であると云ひ去ることは、不可能である。¹⁸⁾然らばフェタアの立場は何故にそのまゝ是認しがたいのであらうか。

フェタアの立場を推しつめると、かうなるはずである。若し將來財を低く評價すると云ふ事實がないとするならば、すべての生産財の價格は其生産物の價格を反映するものであり、前者は後者と相等しいはずである。たゞ、低評價の事實があるから二者の間に開きがある。従つて此見解は生産物價格の生産財への十分なる歸屬を豫想する。この豫想又は前提の上に立つ限り、フェタアの主張は誤つてゐない。然らば、其主張の困難はどこにひそむのであるか。そこで問題は勞銀基金説と歸屬理論との對立に關する。フェタアの見解は、たゞに生産物を生産する全設備のみならず、又これを構成する一々の資本財のみならず、進みては終局生産財の價格とてすべて生産價格の反映であることを要求するはずである。さうすると、地代もまた勞銀も生産物價值の歸屬によつて定まる。此立場を貫く限り、將來財の低評價をこゆる生産力、即ち生産財價格、生産物價格の間の開きはあり得ないはずである。従つてフェタアの見解に對する批判はたゞこれらの前提を否認することによつてのみ主張せられ得るであらう。而して勞銀基金説の立場をとると云ふことは、即ちかゝる前提を否認することとなる。

勞銀基金説の立場をとるときには、勞銀の大きさは生存資料の大きさによつて制約せられる、而して、生産物價格と必然的聯絡を保つことはない。どれだけの餘剩、従つて利子が成立するかは、決して將來財低評價の限度によつて確定せられない。一たび此立場がとらるる以上、生産財價格、従つて勞銀が生産物價格の忠實なる反映として定まる餘地はない。フェタアの生産力説に對する

16) Böhm, a. a. O., Zweiter, Band, 4. Aufl. S. 115.

17) Alexander Mahr, Untersuchungen zur Zinstheorie, 1929, S. 19.

18) Fetter, The Principle of Economics, 2. ed., 1910, p. 148; Fetter, Interest Theories, Old and New, American Economic Review, 1914, p. 84.

批判は此立場から十分になし遂げらるるはずである。けれどもさうなると、ベエム自身の立場に於ても内部的分裂があるのではないか。其時差理論を貫くときには、利子はすべて將來財の低評價より來ると同時に、生産物價格に於ける餘剰は此低評價に基く。而してこれ以外に、資本の生産力と見らるるものはないはずである。其勞銀基金説、從つて生産力説を貫く時には、利子はすべて生存資料によつて定まる生産財價格と、これからある程度まで獨立であるべき（而してベエムにあつては全く獨立である所の）生産物價格との開きによつて定まる、而して、時差即ち將來財低評價とは全く關係なく利子が成立し得るし、又それと關係なく利子の高さも定まり得る。かく云ふ意味は、資本の供給者の側に於ける將來財低評價の程度に基いて利子の高さが定まるのではない、と云ふことである。そこで、ベエムに於ける時差説と勞銀基金説の聯絡を如何に取扱ふべきかの問題を生ずる。

これには大體今までに二の立場が試みられた。ベエム自身は此二の理論の内部的分裂を意識しながらも、これを如何にして統一にもたすかを示さなかつた。(1)ゲネヒテンはこれを一の綜合にまで作り上げようとする企圖を遂行しつつある。私はかつてゲネヒテンの利子理論を紹介したけれども、¹⁹⁾その立場の如何なるものであるかを十分に理解してゐなかつた。(2)ドルプは此二の理論を選択的立場に置いた。而して、二者を相容れざるものとなし、進んで差益理論を誤れるものとすると共に、これを斥け、利子の説明を専ら勞銀基金説によるべしとしてゐる。²⁰⁾

19) 經濟論叢昭和七年十月號所載。

20) Genechten, Ueber das Verhältnis zwischen der Produktivität des Kapitals, den Löhnen u. Zinsen, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band II, Heft. 2; Dorp, Löhnen u. Kapitalzins, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band IV, Heft 2.

私は此點について今詳細の吟味を加へようとは考へない、これを別の機會の仕事としよう。ただ時差の理論を消費利子の説明に役立つものと考へると共に、勞銀基金説こそは生産利子の説明に役立つものと考へる。社會の資本の總額がこの用途に於ける利子をして一樣ならしむるやうにこの用途に分たるであらう。而してその中、生産的用途にむけらるる資本のみについて前述の如き勞銀基金説があてはまるのであらう。この點については再考の機會を得たい。

私は、時差理論を利子の説明としては副次的地位に置かうとするものである（これを肯定するにしても）。ところが勞銀基金説をとるとすると、それと時差理論との間に、二者が相調和しうるものであるかの問題を生ずるばかりではない。これと費用法則との關係がまた問題となる。費用法則は如何にして説明せられてゐるか。生産財の價值が生産物の價值によりて定まり、而も後者は残りなく前者に推しうつるが故である、と見られてゐる。生産財の價格は一に生産物の價格によつて定まるが故にこそ、生産財の價格が生産物の價格に相等しいと云ふ二者の聯絡が認められる。前者は後者の反映であると共に、丁度二者の開きによつて利子の大きさが定まる。ところが此費用法則の説明は、一たび勞銀基金説が採用せらるる限り、廢毀せられねばならぬであらう。理由は極めて明白である。勞銀基金説に於ては、勞働の價值、從つて勞銀の決定が生産物の價值の歸屬によつては行はれない。さきに、勞銀基金説を一種の限界生産力説であるといつたが、これは利子の決定が資本の云はば限界生産力的なるものによつて行はるることを認めた限りに於て、

云はれうべきことである。勞銀の決定が勞働の限界生産力によることをその中に意味してゐるのではない。

費用法則の行はれうる根據はどこにあるか。生産物價値が必ず生産財の上に歸屬せらるることにある。二者の間に開きがあり、そこに餘剰が存立する場合、生産財價格が此餘剰を吸収しうることが故にのみ、費用法則が妥當する。²¹⁾然るに、勞銀が勞銀基金、從つて資本と生産迂回の程度によつて定まるものであるならば、費用法則が自己を貫徹してゆく手がかりがない。この聯絡を簡明に云ひ表はせば、勞銀基金説として利子理論は費用法則を否定する。勿論、ただこれだけのことは云はれ得る。若し利子をも生産費の中に計算することが許さるるならば、生産物價格は生産費に一致する傾向をもち、そこに費用法則が行はれると云ひ得るであらう。けれどもこれは餘剰を利子としての費用として計算したるが故に肯定せらるることである。少くも歸屬理論によつて裏づけられたるウイザア・ベエムの費用法則はそこに存立しない。

かくして私の見所によれば、勞銀基金説としてのベエムの利子學説は、之に若干の修正を加へて支持するにしても、なほこれと時差説との間に、又費用法則との間に、そこに調和が認めらるるやの問題を生ずる。而してこれらの問題はむしろ否定的に答へらるべきである。而して、これらのうち、勞銀基金説と時差説の關係はすでに、ゲネヒテン、ドルフ、マアル等の間に論争の題目となつてゐるにも拘はらず、前者と費用法則との關係については、未だこれと云ふ明確なる主張あることを聞かぬ。多分これは寡聞の結果であらう。記して後日をまつ(一九三四、三、一、午後三時)。

21) Böhm-Bawerk, Positive Theorie, S. 307.